



本会主催

# 議会の運営など講演

## 事務局職員研修会を開催

全市議会議長会は1月25・26日の両日、東京・砂防会館で、「第54回全国市議会事務局職員研修会」を開催した。全国の市議会事務局の職員約450人が出席するなか、地方財政の諸課題や議会運営等について、4人の講師が講演した。

1日目には、本会の石橋茂樹を開催することなどを報告。また、事務局次長から開会のあいさつがあり、続いて、2人の講師による講演が行われた。

最初に、久保信保・総務省大臣官房総括審議官が「地方行政の当面の諸課題」について講演。「地方分権改革推進法」が昨年12月に成立するまでの経緯や、同法の概要などについて説明したうえで、今後、国と地方の役割分担が明確になり、地方公共団体の自主性や自立性がより求められることが強調した。また、市町村合併と道州制、歳入歳出一体改革、19年度の地方財政対策のポイントなどについて解説した。そのほか、19年度からの新規施策である「頑張る地方応援プログラム」について、今後、全国で懇談会

を開催することなどを報告。また、「国と地方で力を合わせて行革に取り組みたい」と地方議会への協力を求めた。

次に、尾崎善造・弘前市議会事務局長が「議会事務局職員としての歩み」と題して講演。昨年2月に弘前市と周辺町村が新設合併をした際に仮会派代表者会議を設置したことや、議員全員による予算・決算特別委員会など、同氏が経験した議会運営について紹介した。また、政務調査費に関する住民訴訟など判例を示し説明。最後に、



研修会のもう一方。講師は尾崎  
・弘前市議会事務局長 25日

議会事務局職員としての心構えとして「報告・連絡・相談が重要」と結んだ。

2日目には、最初に、宇賀克也・東京大学大学院法学政

治学研究科教授が「議会における情報公開と個人情報保護」と題し講演。会議録作成のための録音データや、予算執行関係文書、会派文書などが情報公開条例の対象文書となるのか、判例を示し解説した。個人情報保護についても、「必要のない個人情報は保有してはならない」と取得の制限を強調し、議会図書館

で会議録作成のため「音声認識システム」の開発が検討されていることなどを説明した。(研修会の講演録は後日全市に送付予定)

入室記録等も氏名や住所記入項目を再検討すべきと指摘した。また、議案や議事録、請願・陳情などについての個人情報保護の必要性を論じた。

次に、小沼芳朗・衆議院記

録部速記監督が「国会(衆議院)の会議録」と題し講演。会議録は、正確性、中立性、客觀性が求められると強調した。また、会議録の修文について、留意点を示したのち、「しかるべき手続きを踏んで記録を残すことが重要」と述べた。このほか、参加者から寄せられた質問に応答。衆議院で会議録作成のため「音声認識システム」の開発が検討されたことなどを説明した。(研修会の講演録は後日全市に送付予定)

## 今後の運営など了承

### 病院協が役員会

全国自治体病院経営都市議会協議会(会長=轟正満・長野市議会議長)は1月31日、

東京・ルボール麹町で正副会長・監事・相談役会議を開催し、18年度の要望運動結果について、10月に「第3回地域医療政策セミナー」を開催することなどを協議し、了承された。

当日は厚生労働省の二川

男・医政局総務課長が「新医師確保総合対策関係予算等」

と題し、昨年8月に関係省が策定した「新医師確保総合対策」に基づき、各種施策が推進されることを説明した。

今後の運営については、10月に「第3回地域医療政策セミナー」を開催することなどを協議し、了承された。

当日は厚生労働省の二川

男・医政局総務課長が「新医

師確保総合対策関係予算等」

と題し、昨年8月に関係省が

策定した「新医師確保総合対

策」に基づき、各種施策が推

進されることを説明した。



会議のもよう

ついて報告したのち、今後の運営について協議を行った。要望運動結果については、高金利の病院事業債に対し、19年度から政府資金の繰上げ償還が可能となることや、平成20年の公営企業金融公庫廃止後に新たな組織が設立されることなど事務局から報告があつた。

ついて報告したのち、今後の運営について協議を行った。

要望運動結果については、高金利の病院事業債に対し、19年度から政府資金の繰上げ償還が可能となることや、平成20年の公営企業金融公庫廃止後に新たな組織が設立されることなど事務局から報告があつた。

ついて報告したのち、今後の運営について協議を行った。

要望運動結果については、高金利の病院事業債に対し、19年度から政府資金の繰上げ償還が可能となることや、平成20年の公営企業金融公庫廃止後に新たな組織が設立され

行 事 予 定	
2月13日 都市行政問題研究会=役員会(午前11時、全国都市会館)=総会(午後1時半、同)	2時、同)
2月14日 全国高速自動車道市議会協議会=正副会長・監事・相談役会議(午前1時半、同)	2月15日 広域行政圏市議会協議会=正副会長・監事(午後2時、ルボール麹町)
2月16日 産炭地域振興協議会=実行委員会(正午、全国都市会館)=総会(午後1時半、同)	2月20日 地方行政委員会=正副委員長会議(午後1時、全国都市会館)=委員会(午後2時、同)
2月19日 建設運輸委員会員会(午後1時半、同)	2月22日 地方財政委員会=正副委員長会議(午前11時、全国都市会館)=委員会(午後1時半、同)

# 会議録検索システムなど

17年中市議会活動実態・概要(3)

前号に引き続き、本会が平成17年12月31日現在の全国78市（東京都23区を含む）を対象に実施した「市議会の活動に関する実態調査結果」の概要を掲載します。

〈表1〉個人質問における対面式の導入状況

人口段階	すべて 演壇から 質問	すべて 自席から 質問	すべて 質問席か ら質問	初回は演 壇、再質 問以降は 自席から 質問	初回は演 壇、再質 問以降は 質問席か ら質問	その他	個人質問 を実施し ていない
5万未満 (240市)	29市 12.0%	7市 2.9%	36市 15.0%	116市 48.3%	42市 17.5%	9市 3.7%	1市 0.4%
5~10万 (259市)	43市 16.6%	3市 1.1%	30市 11.5%	135市 52.1%	38市 14.6%	8市 3.0%	2市 0.7%
10~20万 (153市)	27市 17.6%	2市 1.3%	18市 11.7%	82市 53.5%	15市 9.8%	7市 4.5%	2市 1.3%
20~30万 (44市)	11市 25.0%	0市 0%	5市 11.3%	23市 52.2%	3市 6.8%	2市 4.5%	0市 0%
30~40万 (30市)	8市 26.6%	0市 0%	2市 6.6%	16市 53.3%	2市 6.6%	2市 6.6%	0市 0%
40~50万 (21市)	9市 42.8%	0市 0%	1市 4.7%	9市 42.8%	1市 4.7%	1市 4.7%	0市 0%
50万以上 (17市)	10市 58.8%	0市 0%	2市 11.7%	4市 23.5%	1市 5.8%	0市 0%	0市 0%
指定都市 (14市)	2市 14.2%	1市 7.1%	0市 0%	6市 42.8%	0市 0%	0市 0%	5市 35.7%
全市 (778市)	139市 17.8%	13市 1.6%	94市 12.0%	391市 50.2%	102市 13.1%	29市 3.7%	10市 1.2%

〈表2〉一問一答制の導入状況 平成17年12月31日現在

人口段階	個人質問		代表質問	
	初回の質問から導入	再質問から導入	初回の質問から導入	再質問から導入
5万未満 (240市)	36市 15.0%	51市 21.2%	3市 1.2%	7市 2.9%
5~10万 (259市)	31市 11.9%	55市 21.2%	6市 2.3%	15市 5.7%
10~20万 (153市)	10市 6.5%	22市 14.3%	2市 1.3%	5市 3.2%
20~30万 (44市)	4市 9.0%	6市 13.6%	0市 0%	3市 6.8%
30~40万 (30市)	2市 6.6%	0市 0%	0市 0%	0市 0%
40~50万 (21市)	1市 4.7%	2市 9.5%	0市 0%	1市 4.7%
50万以上 (17市)	1市 5.8%	0市 0%	0市 0%	0市 0%
指定都市 (14市)	1市 7.1%	0市 0%	0市 0%	0市 0%
全市 (778市)	86市 11.0%	136市 17.4%	11市 1.4%	31市 3.9%

会派の採用状況  
議会で「会派制」を採用しているのは677市で、全市の87・0%を占めている。（調査結果は本会ホームページに掲載）

一問一答制の導入状況 個人質問で一問一答制を導入しているのは、222市で28・5%。うち「再質問からの導入」が136市、「初回の質問から導入」が86市。代表質問で導入しているのは、42市で5・3%。うち「再質問から導入」が31市、「初回の質問から導入」が11市となっている。表2。

個人・代表質問における質問回数・時間の制限 個人質問で質問回数を制限しているのは、494市で4%、時間を制限しているのは256市で32・9%。代

表質問で質問回数を制限しているのは、248市で31.8%、時間を制限しているのは76市で9.7%となつてゐる。

議長の選出方法、任期  
議長の立候補制を導入しているのは、102市で13.1%。また、前議長の任期について申し合わせがあつたのは380市で、全市の48.9%。うち任期では「1年以上2年未満」としているのが最も多く172市で、申し合せのあつた市の45.2%を上めている。なお、任期を「4年」としているのは11市で2

市町村合併  
17年12月31日現在、法定合併協議会に参加しているのは、133市で全市の17・0%。うち合併についての事前協議で議会・議員の関与状況は、「特別委員会を開催」が最も多く96市で72・1%(法定協議会に参加している市に占める割合、以下同じ)。次いで「全員協議会を開催」が79市で59・3%、「議員懇談会を開催」が28市で21・0%などとなっている。(複数回答)  
ウエブサイト(ホームページ)

第1642号

時の話題



キツザニア東京

子どものためのお仕事体験タウン

人気があるのは作ったものが食べられるフードショップ。ピザショップでは、手洗いや身支度など衛生管理をしつかり学んだ後、実際に生地を伸ばし、ソースを塗り、具

付き添えず、ガラス張りのパ  
ビリオンの外から見字するか  
専用のフロントで待つ。  
遊びながら社会のルールや  
経済のしくみを学ぶキッザニ  
ア。生誕地であるメキシコで  
は学校の課外事業としても活  
用されている。

2月5日現在の市数  
804市

1月29日

1月29日、福岡県の瀬戸町、山川町、高田町が合併し  
みやま市が誕生した。  
これにより、全国の市数  
は、804市となつた。

「みやま市の概要」	
合併関係市町村	瀬高町、山川町、高田町
議員定数44人（在任特例）	面積105・12平方キロ
人口約4万3700人	
小森こうぶん（12・27）	渋谷 齋藤一夫（12・27）
大畑 豊（12・31）	鹿児島
輪島	大畑 豊（12・31）
川口拓夫（12・12）	輪島
桑名	議長
議長	川口拓夫（12・12）

本宮	笠間	渕谷
事務局長	萩原瑞子	古川斗記男
香取	根本善裕	(128)
十和田	(1.5)	(1.10)
八千代	櫻田博幸	(1.12)
江端茉美江	(1.17)	(1.17)
立川盛男	(1.19)	(1.19)
（1.10）		